

千葉県の財政状況 と県債について

平成24年(2012年) 10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）人口、世帯数	… 2
（2）「平成21年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた	… 3
（3）日本一の産業バランス	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 歳入・歳出の状況	
（1）平成24年度一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成24年度一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）東日本大震災への対応（一般会計）	… 9
（4）一般会計決算収支の推移	… 10
（5）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（6）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（7）基金残高の推移	… 13
（8）県債発行額の推移	… 14
（9）県債残高の推移	… 15
（10）財政指標（普通会計）	… 16
（11）普通会計・特別会計等の平成23年度決算の状況	… 18
（12）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 19
（13）地方三公社の経営状況	… 20
（14）平成22年度のバランスシート	… 21
3. 行財政改革への取り組みについて	
（1）輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）	… 22
（2）行政改革計画	… 23
（3）財政健全化計画	… 25
（4）これまでの行政改革の取り組み	… 26
4. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 28
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 28
（3）会計別県債残高の推移	… 29
（4）平成24年度市場公募債発行計画	… 29
（5）県債の償還	… 30
（6）地方債の安全性	… 31

1. 千葉県のあらし

千葉県は、首都圏に位置していながら、豊かな自然に恵まれ、また、日本の空の玄関口としての成田国際空港など、数多くの宝・ポテンシャルを有しています。



千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(1) 人口、世帯数

平成22年の国勢調査によると、千葉県の人口は621万7千人で、全国で6位となっています。平成17年からの人口増加率では、全国平均で0.2%とほぼ横ばいであるのに対し、千葉県では2.7%で、全国3位となっています。
平均年齢は、43.6歳で、全国で5番目に若い県となっています。

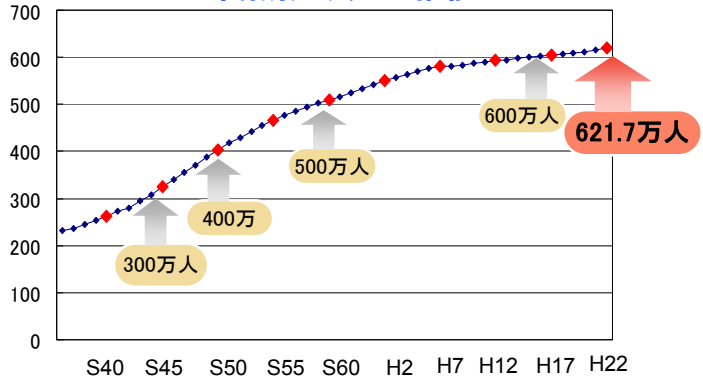
○人口 **621万7千人** (全国6位)
○平均年齢 **43.6歳** (全国5位)
○人口増加率 **2.7%** (全国3位)
○世帯数 **252万世帯**

時点はすべて平成22年10月1日

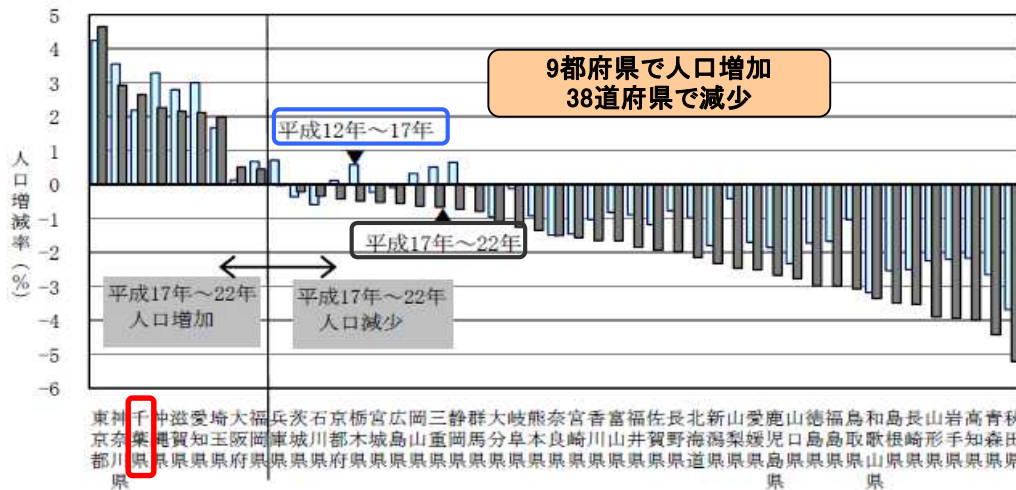
人口

順位	都府県	人口(万人)
1位	東京都	1,316
2位	神奈川県	905
3位	大阪府	887
4位	愛知県	741
5位	埼玉県	720
6位	千葉県	622

千葉県の人口の推移



都道府県別人口増減率 (平成12年～17年, 平成17年～22年)



生産年齢(15～64歳)人口の比率

順位	都府県	比率(パーセント)
1位	東京都	68.1%
2位	神奈川県	66.6%
3位	埼玉県	66.2%
4位	千葉県	65.6%
5位	愛知県	65.2%
6位	沖縄県	64.9%
	全国	63.7%

65歳以上人口の比率(低い順)

順位	都府県	比率(パーセント)
1位	沖縄県	17.0%
2位	愛知県	20.2%
6位	埼玉県	20.6%
7位	千葉県	21.0%
8位	福岡県	21.6%
	全国	23.1%

千葉県は、生産年齢人口の比率が高く、65歳以上人口の比率が低いという特徴を持っています。

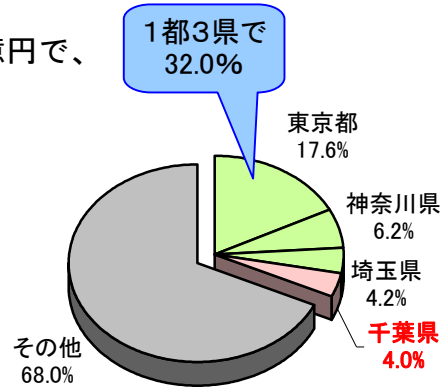
H23. 6. 29
「国勢調査人口速報集計結果」

(2) 「平成21年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

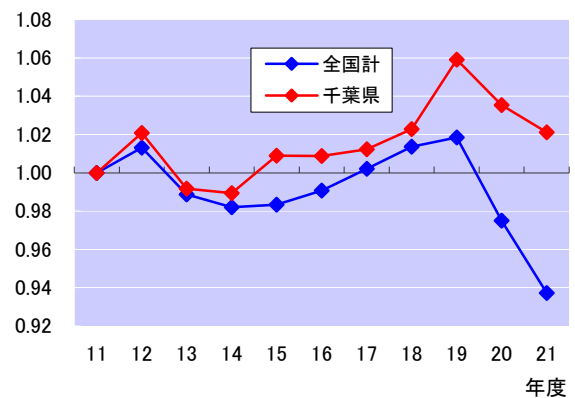
千葉県の県内総生産（名目）は、19兆2千億円で、全国で第6位に位置しています。

		(兆円)
1位	東京都	85.2
2位	大阪府	35.8
3位	愛知県	31.9
⋮		
⋮		
6位	千葉県	19.2



県内総生産の推移

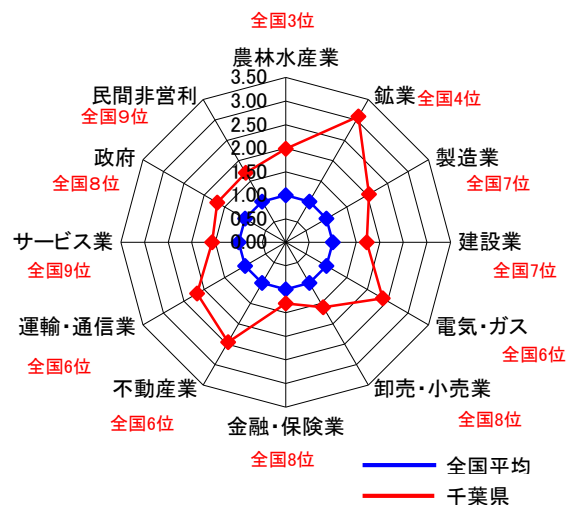
右のグラフは、千葉県の名目の県内総生産の推移を、平成11年度の水準を1として示したものです。千葉県は、平成12年度以降、全国計を上回っています。



産業構造

産業項目別の全国順位をみると、本県はすべての項目で10位以内に位置しています。

右のグラフは産業項目別の生産額の全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比したものです。本県は、すべての項目で全国平均を上回っています。



出所：内閣府 経済社会総合研究所

(3) 日本一の産業バランス

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農業 全国第3位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28.9%の14万9千ヘクタールが農地(H22.10月時点)で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成22年における農業産出額は全国3位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第5位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成23年の漁獲量は、16万2千トンで、全国7位と全国有数の水産県です。

工業 全国第7位

平成21年における千葉県の製造品出荷額は、12.1兆円と全国で第7位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.7兆円(全国1位)、化学工業2.7兆円(全国1位)、鉄鋼業1.6兆円(全国3位)と、この3業種で57.8%を占めます。

商業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円(全国9位)となっています。

観光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアライン通行料金の800円への引き下げや観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。

平成24年4月には、国内最大級のアウトレットモールがオープンするなど、羽田空港からの集客も大いに期待されています。



東京湾アクアライン

(4) 全国から見た千葉県

人口

順位	都道府県	人口 (万人)
1位	東京都	1,316
2位	神奈川県	905
3位	大阪府	887
4位	愛知県	741
5位	埼玉県	719
6位	千葉県	622

人口増加率 (平成17~22年)

順位	都道府県	人口増加率 (パーセント)
1位	東京都	4.7
2位	神奈川県	2.9
3位	千葉県	2.7
4位	沖縄県	2.3
5位	滋賀県	2.2
6位	愛知県	2.1

平均年齢

順位	都道府県	平均年齢 (歳)
1位	沖縄県	40.5
2位	愛知県	42.9
3位	滋賀県	43.0
4位	神奈川県	43.4
5位	千葉県	43.6
5位	東京都	43.6
5位	埼玉県	43.6

総務省統計局「国勢調査」
人口等基本集計
(平成23年10月26日)

総務省統計局「国勢調査」
人口速報集計結果
(平成23年2月23日)

総務省統計局「国勢調査」
抽出速報集計結果
(平成23年6月29日)

1人当り県民所得

順位	都道府県	1人当り県民所得 (万円)
1位	東京都	391
2位	神奈川県	309
3位	愛知県	297
4位	滋賀県	296
5位	静岡県	293
6位	千葉県	292
7位	大阪府	288
8位	埼玉県	287

工業製造品出荷額

順位	都道府県	工業製造品出荷額 (億円)
1位	愛知県	372,105
2位	神奈川県	169,136
3位	静岡県	153,741
4位	大阪府	146,941
5位	兵庫県	138,707
6位	埼玉県	122,680
7位	千葉県	120,891
8位	茨城県	106,607

年間商品販売額

順位	都道府県	年間商品販売額 (億円)
1位	東京都	1,822,113
2位	大阪府	616,602
3位	愛知県	434,432
・		
・		
8位	兵庫県	132,693
9位	千葉県	123,222
10位	福岡県	118,684

(平成21年度)
内閣府「県民経済計算年報」

(平成22年)
経済産業省「工業統計」

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

順位	都道府県	宿泊者数(延べ数) (万人)
1位	東京都	4,153
2位	北海道	2,729
3位	大阪府	2,176
・		
7位	千葉県	1,569
8位	神奈川県	1,441

農業産出額

順位	都道府県	農業産出額 (億円)
1位	北海道	9,946
2位	茨城県	4,306
3位	千葉県	4,048
4位	鹿児島県	4,011
5位	熊本県	3,071
6位	愛知県	2,962

漁獲量

順位	都道府県	漁獲量 (千トン)
1位	北海道	1,180
2位	長崎県	270
3位	静岡県	196
4位	三重県	170
5位	千葉県	162
6位	島根県	154

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成23年1~12月の結果(確報)

(平成22年)
農林水産省「生産農業所得統計」

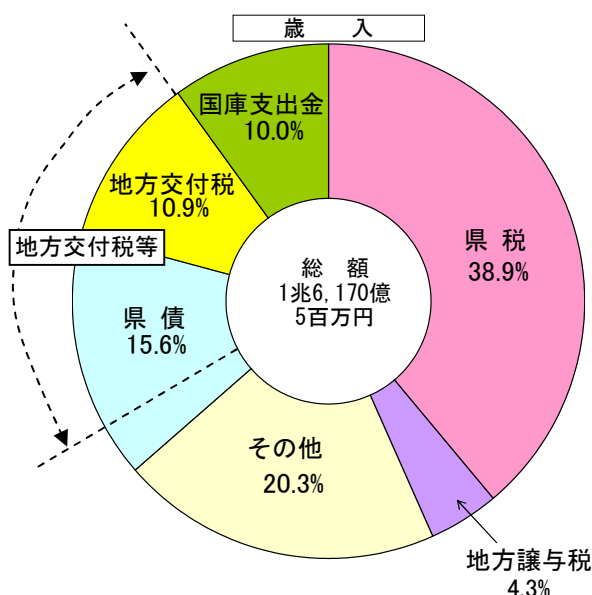
平成23年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」(概数値)

2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成24年度一般会計予算の状況 <歳入>

平成24年度9月補正後予算の一般会計の予算規模は、東日本大震災への対応予算が前年度に比べて減少している影響により、前年度と比べ、3.2%減少しています。

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の半分程度が臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債発行額のうち7割近くを占めています。



歳入(億円)	H24	H23	増減	前年度比
県税	6,295	6,341	▲46	▲0.7%
うち法人関係税	992	1,026	▲34	▲3.3%
うち個人県民税	2,564	2,498	66	2.6%
うち地方消費税	1,101	1,168	▲67	▲5.7%
地方譲与税	702	682	20	2.9%
地方交付税	1,760	1,717	43	2.5%
国庫支出金	1,623	1,806	▲183	▲10.1%
県債	2,523	2,570	▲47	▲1.8%
うち建設地方債	659	810	▲151	▲18.6%
うち臨時財政対策債	1,710	1,760	▲50	▲2.8%
うち退職手当債	154		154	皆増
その他	3,267	3,587	▲320	▲8.9%
合計	16,170	16,703	▲533	▲3.2%

9月補正後予算ベース

<県税>

個人県民税が年少扶養控除の廃止などの影響で増加するものの、地方消費税や法人二税が減少することから46億円の減少を見込んでいます。

<地方交付税>

平成23年度の実績や地方財政計画の伸び率などを踏まえ、前年度比43億円の増加を見込んでいますが、臨時財政対策債が50億円の減額となっているため、実質的な地方交付税は、前年度比7億円の減少となっています。

<県債>

前年度計上していなかった退職手当債を154億円計上している一方、建設地方債を151億円減額、臨時財政対策債を50億円減額しているため、全体では47億円の減額となっております。

※臨時財政対策債とは

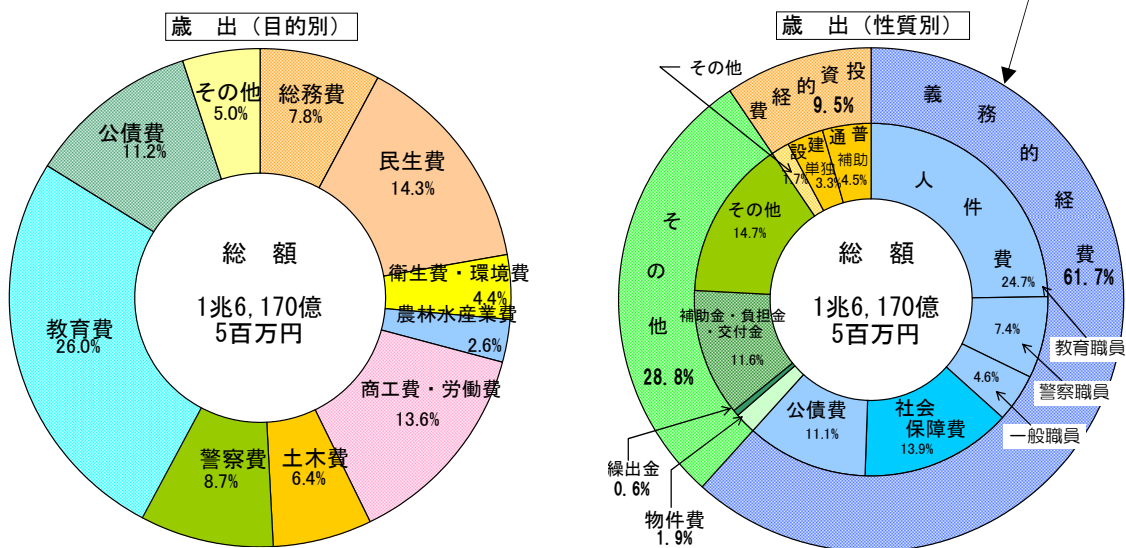
地方交付税の原資となる国税5税の減収により、国が本来交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する地方債

(2) 平成24年度一般会計予算の状況 〈歳出〉

歳出(億円)	H24	H23	増減	前年度比
人件費	5,944	5,963	▲19	▲0.3%
社会保障費	2,248	1,990	258	13.0%
公債費	1,802	1,740	62	3.6%
投資的経費	1,523	2,043	▲520	▲25.5%
うち補助	723	789	▲66	▲8.4%
うち単独	530	651	▲121	▲18.6%
その他	4,653	4,967	▲314	▲6.3%
合計	16,170	16,703	▲533	▲3.2%

9月補正予算ベース

義務的経費の割合が62%と大きな割合を占めています。



<人件費>

人件費については、9月補正予算で、現在の人員構成で積算、所要額を精査し、減額補正を行っており、前年度比で19億円の減額となっています。

<社会保障費>

高齢化の進展に伴う医療給付費や介護給付費の増大、また、9月補正予算では、国からの交付金を積み立てた基金を活用した事業を増額したことから、前年度比258億円の増額となりました。

<投資的経費>

国の公共事業が削減され、補助事業や直轄事業が大幅に減額となるため、投資的経費全体では520億円減少しています。なお、県単独事業は、全体では減少していますが、県立学校の耐震化や橋りょうの耐震補強工事の前倒し、公共土木施設の長寿命化など、必要な社会基盤整備のための予算は重点的に確保しています。

(3) 東日本大震災への対応 (一般会計)

平成22年度予算 62億円

知事専決処分予算 H23. 3. 23成立 62億円

- 災害復旧関連 (道路、河川)、公の施設等修繕 26億円
- 災害救助法に基づく災害救助事業 22億円

平成23年度予算 818億円

5月補正予算 H23. 5. 20成立 436億円

- 1 被災者の生活再建支援 101億85百万円
- 2 インフラや学校施設等の復旧 192億 6百万円
- 3 産業の再生・復興 101億82百万円
- 4 学校施設・社会福祉施設等の復旧・修繕 36億47百万円

6月補正予算 H23. 7. 8成立 328億円

- 1 放射性物質の総合監視体制の整備 74百万円
- 2 電力供給不足・省エネルギー対策 6億50百万円
- 3 被災者や商工業者・農業者等へのさらなる支援 307億83百万円
 - 中小企業振興資金事業 300億円
- 4 震災に係る調査や災害の予防 11億83百万円
 - 私立学校耐震化緊急促進事業 8億47百万円

9月補正予算 H23. 10. 18成立 103億円

- 1 原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策 3億16百万円
 - 環境放射能水準調査事業 1億19百万円
- 2 被災者支援、インフラ等の復旧 93億 4百万円
 - 被災者生活再建支援基金拠出金 37億83百万円
- 3 市町村の復興支援、災害の予防 7億 3百万円
 - 市町村振興資金(災害復興事業貸付分) 10億円

12月補正予算 H23. 12. 20成立 123億円

- 1 東日本大震災市町村復興基金の創設 30億円
- 2 中小企業グループ施設等復興整備補助金 16億53百万円
- 3 国の三次補正関連 76億 59百万円

2月補正予算 H24. 2. 26成立 ▲172億円

- 1 公共土木施設災害復旧事業 ▲64億60百万円
- 2 被災者住宅再建支援金 ▲64億円
- 3 災害廃棄物処理促進支援事業 16億63百万円

平成24年度予算 246億円

当初予算 H24. 2. 26成立 218億円

- 1 市町村及び被災者への支援 91億95百万円
 - 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金 20億円
 - 被災者住宅再建支援金事業 35億円
 - 被災者住宅再建資金利子補給事業 2億円
- 2 放射性物質対策 1億12百万円
 - 放射能に関する監視・検査体制の整備・強化 42百万円
- 3 新エネルギー対策 3億70百万円
 - 太陽光発電設備導入補助事業 3億円
- 4 インフラの復旧 46億21百万円
 - 農業用施設の災害復旧事業 18億64百万円
- 5 災害の予防 74億79百万円
 - 河川海岸津波対策事業 18億64百万円

9月補正予算 H24. 10. 16成立 28億円

- 1 被災者の生活再建支援 8億86百万円
- 2 放射性物質対策 9億1百万円
- 3 インフラ復旧・災害予防 10億49百万円

平成23年度までの震災対応予算合計 880億円

予算規模は約4分の1に

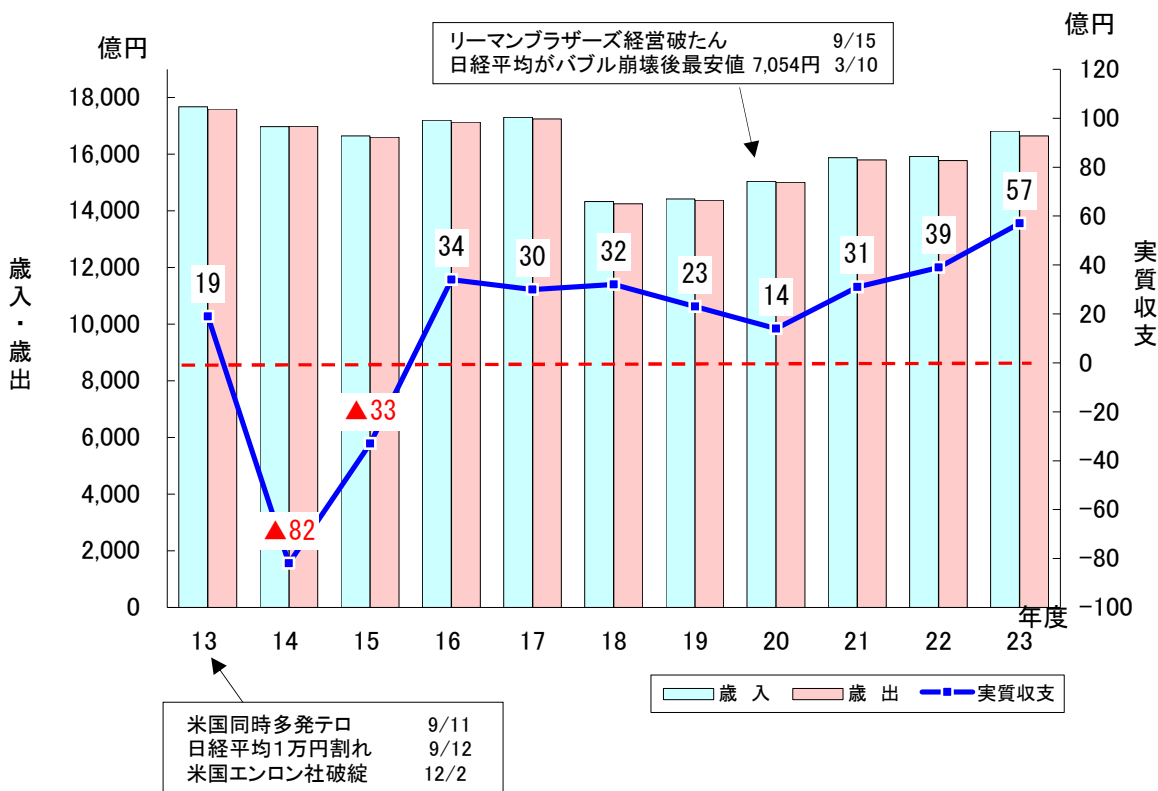
平成24年度の震災対応予算 246億円

これまで、速やかに震災対応予算を計上してきた結果、平成24年度予算では、復旧・復興費用は大きく減少、県の財政に与える影響も限定的なものとなってきています。

(5) 一般会計決算収支の推移

歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

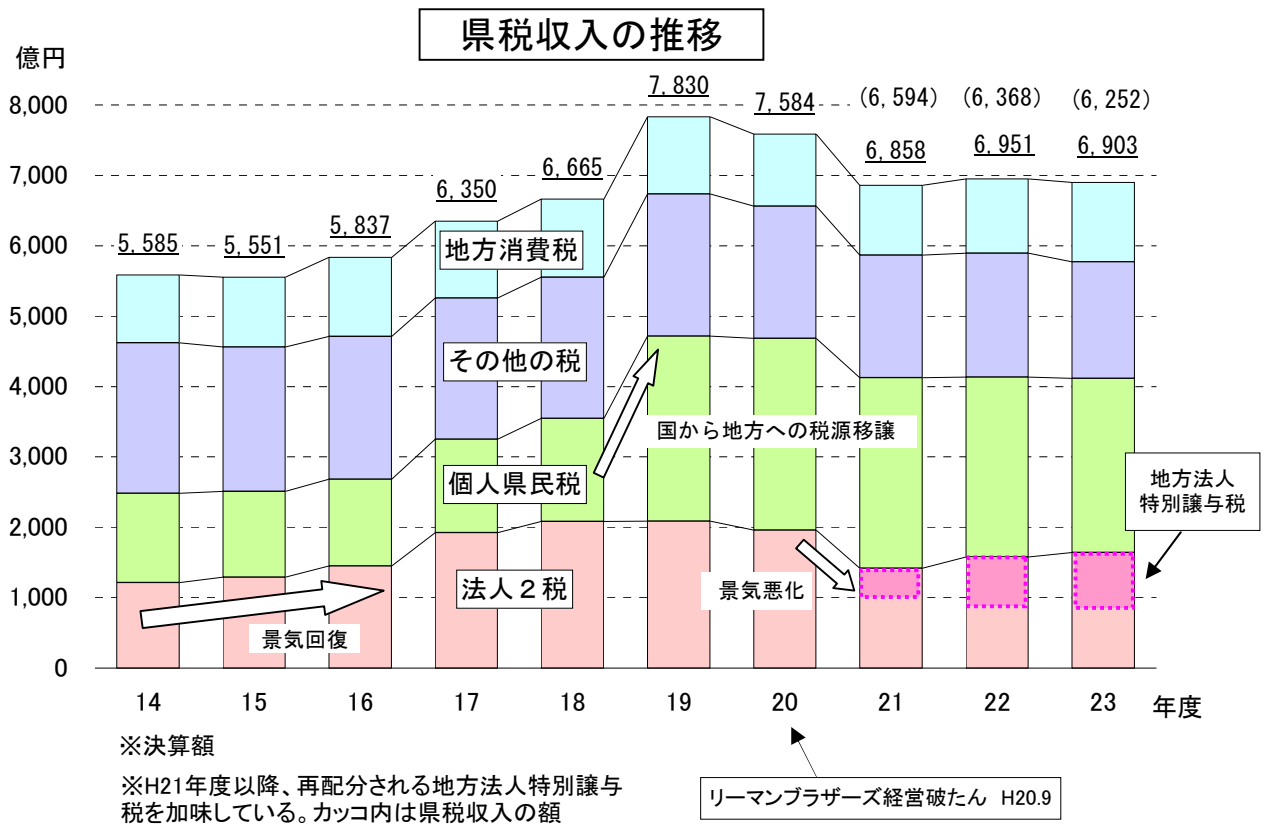


年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳入	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821
歳出	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648
実質収支	19	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、平成21年度から法人事業税が一部国有化されたことに伴い、平成21年度以降、法人2税が減少していますが、地方に再配分される地方法人特別譲与税を加味すると、平成23年度についても、前年度に引き続き増加しています。



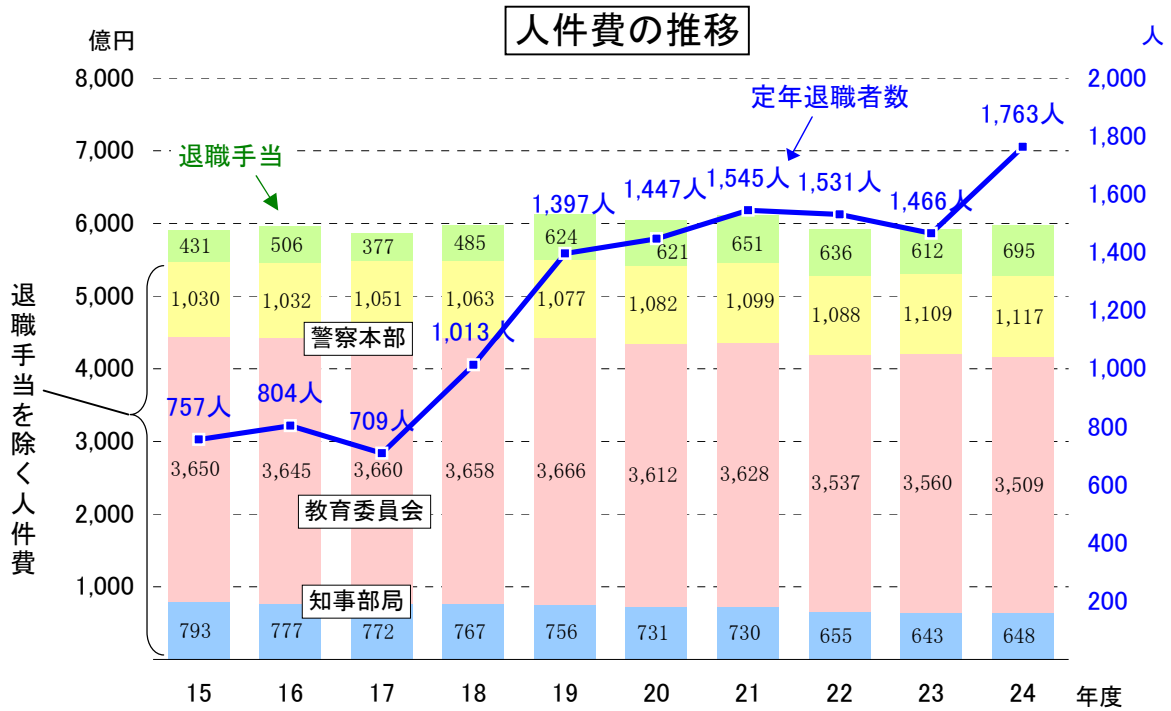
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
法人2税	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999
個人県民税	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492
その他の税	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666
地方消費税	965	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095
計	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252

※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

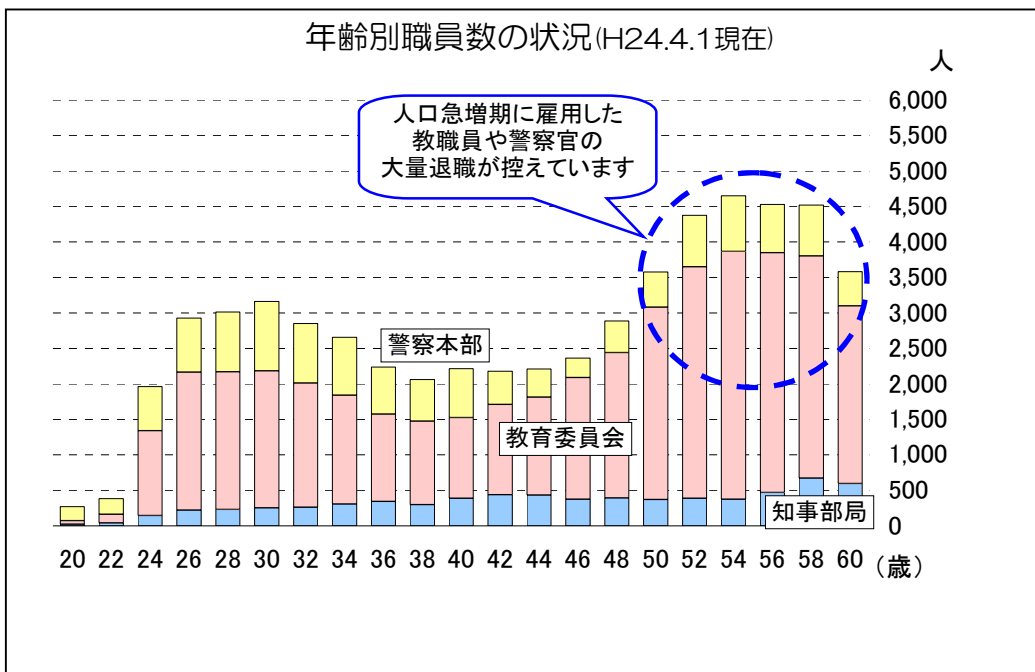
地方法人特別譲与税 (264, 583, 651)

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 定年退職者は平成18年度以降、毎年1,000人を超えています。
退職者数は、知事部局では既にピークを過ぎていますが、教育委員会、県警本部では、今後、ピークを迎えます。
県全体のピークは、平成27年頃になると見込んでいます。

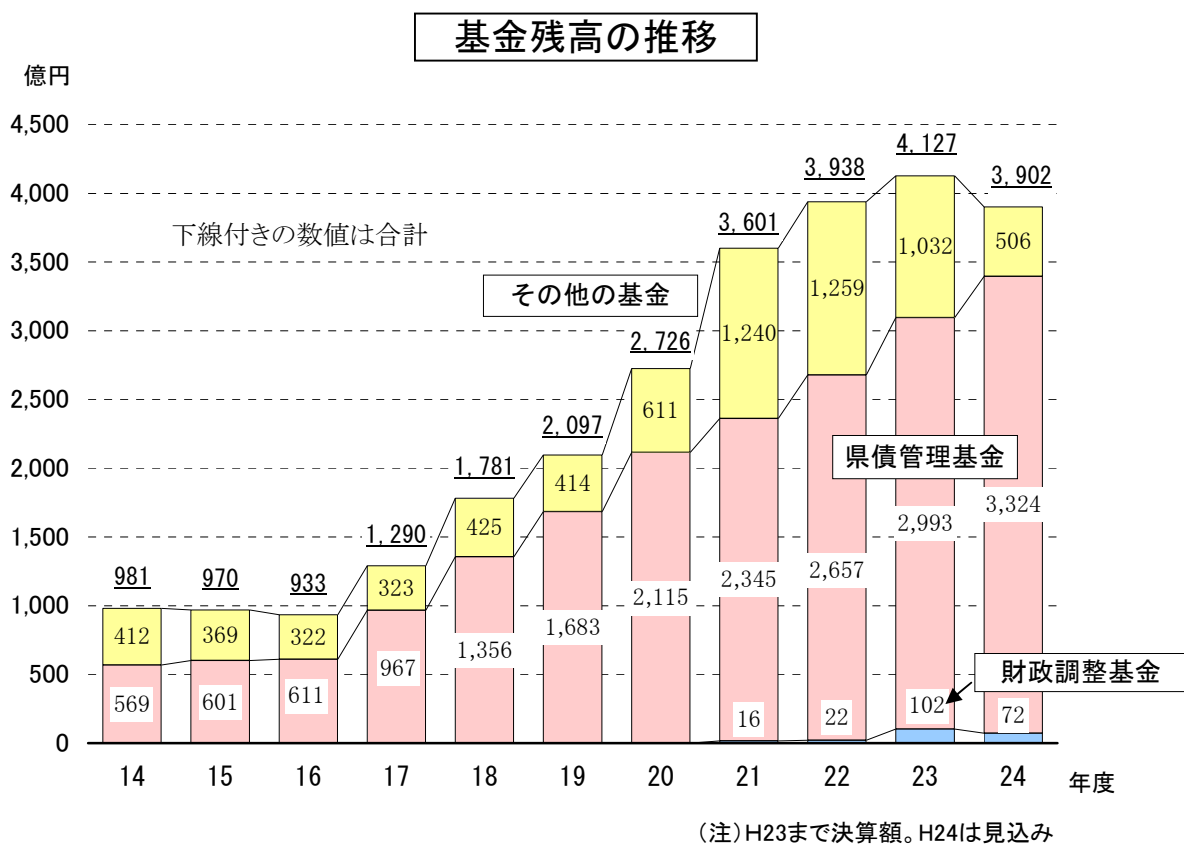


(注) H23まで決算額。H24は見込み



(7) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルールに基づいて積立していることから、残高は大きく増加しています。
- 平成21年度、経済・雇用対策事業に活用するための基金などが、国の交付金を原資として造成され、「その他の基金」が大きく伸びています。



千葉県の積立ルール

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています

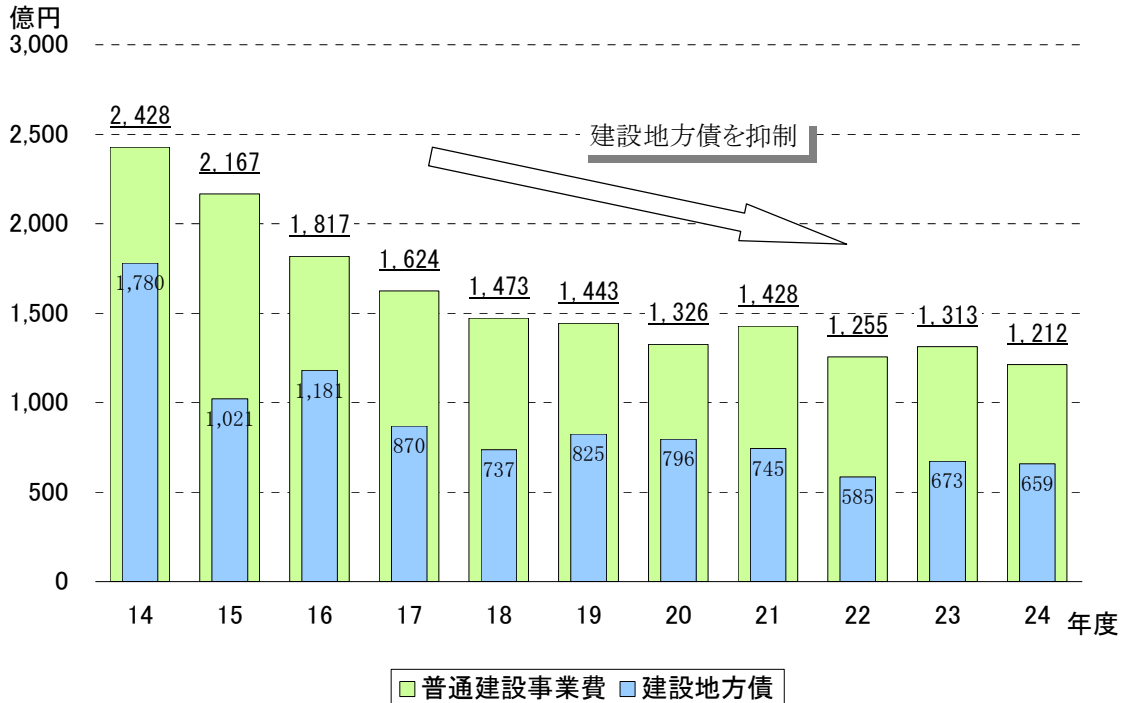
発行後3年据え置き、 $3.7\% \times 27$ 年（最終年は3.8%）

「県債管理基金」の取崩しについて

「県債管理基金」は県債の償還のために積み立てているものであり、他の目的のために取崩すことはありません。

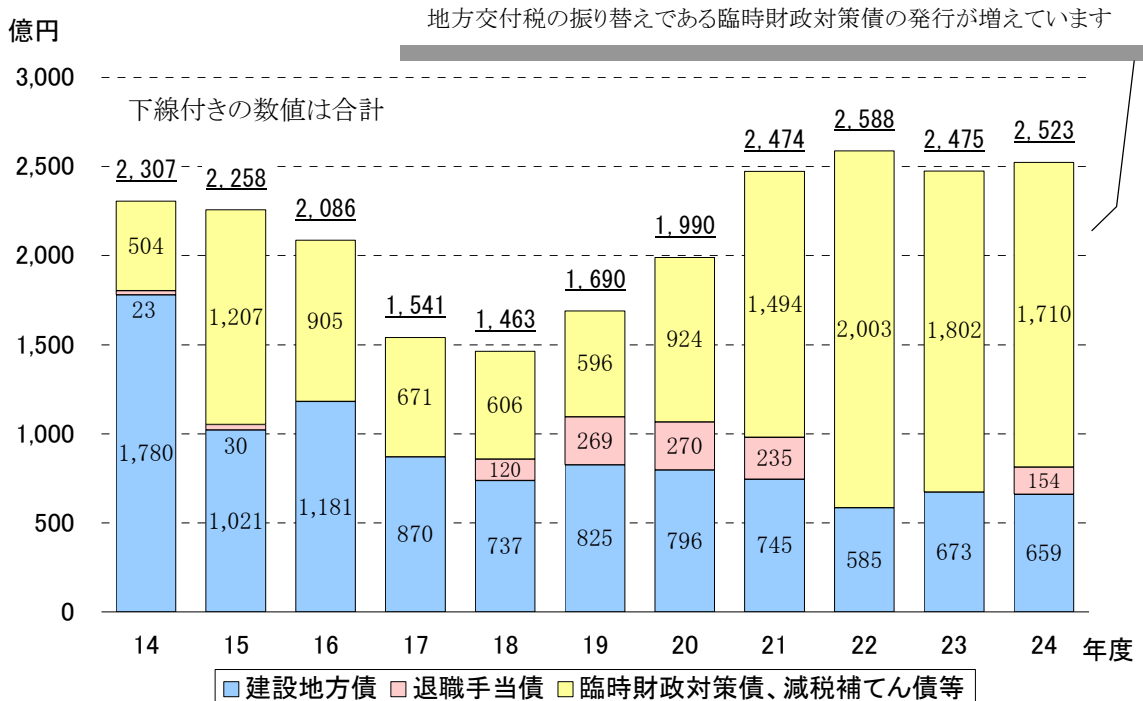
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普通 建設 事業 費 と 建設 地方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



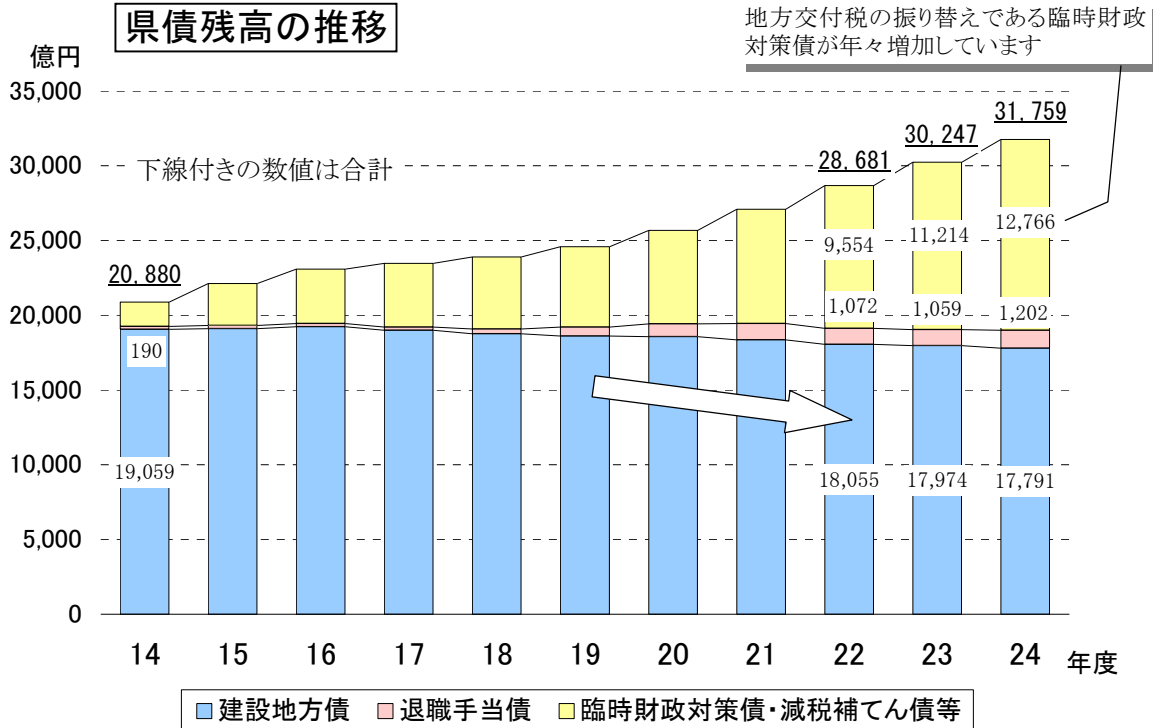
県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

(建設 地方 債 + 臨 時 財 政 対 策 債 等 + 退 職 手 当 債)

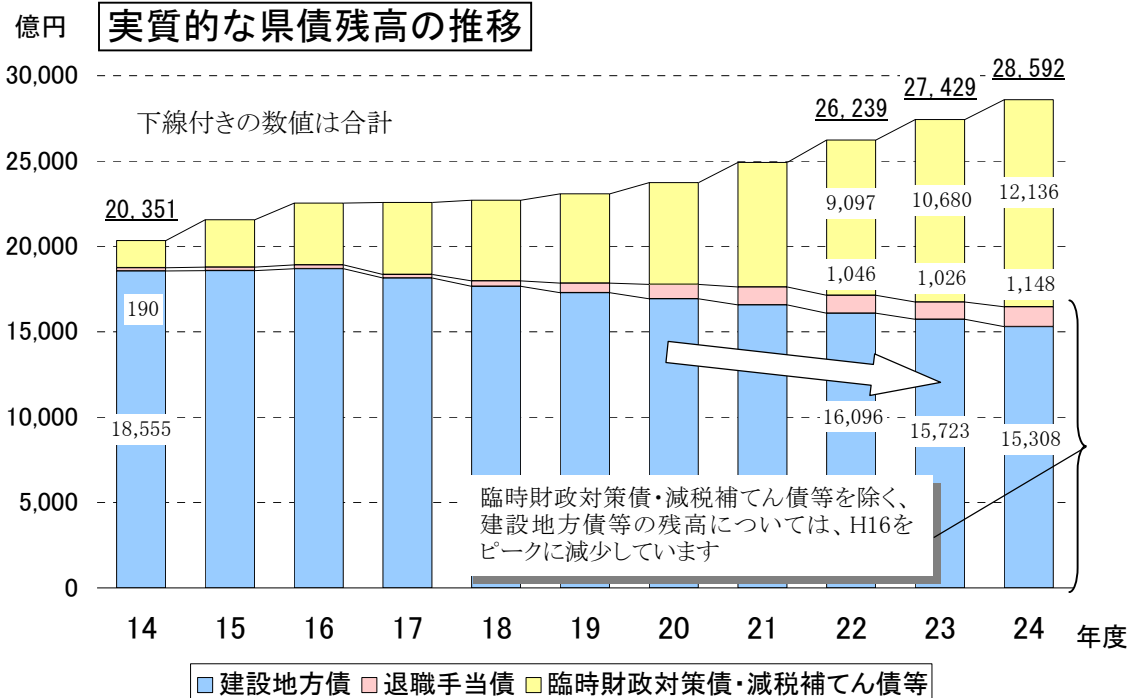


※23年度までは決算ベース、H24は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※23年度までは決算額、24年度は9月補正後予算額

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県の財政状況と県債について

(10) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

平成23年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

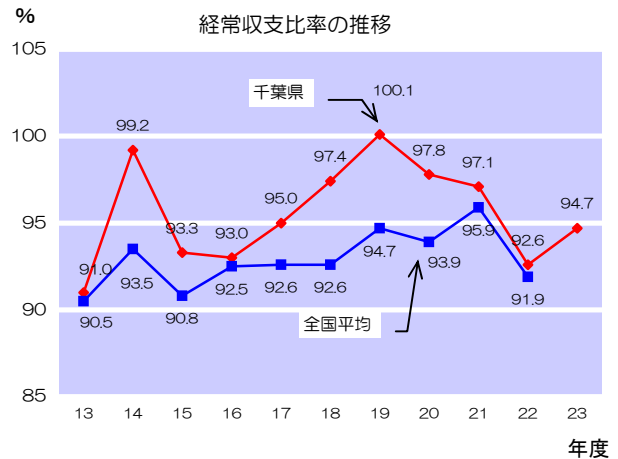
区分	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.4%	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	202.5%	206.3%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

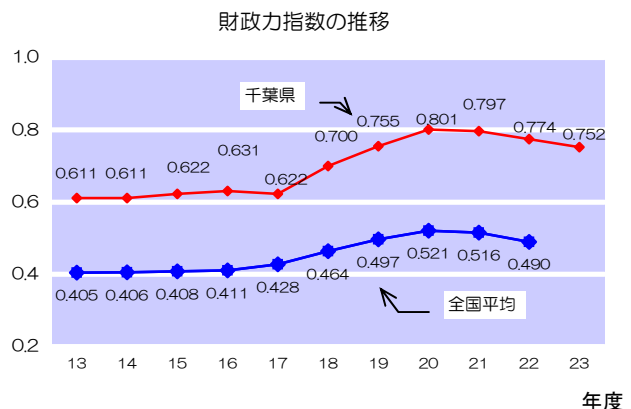
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり低いほど弾力性があることを示すものです。

平成19年度以降改善しておりましたが、平成23年度は県税、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税の減により上昇に転じています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものですが、千葉県は全国平均を大きく上回っています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成22年度の一人当たりの県債残高は、本県は約43万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(H22決算)

1位	神奈川県	38.1万円
2位	千葉県	43.0万円
・		
46位	岩手県	136.3万円
47位	島根県	140.3万円

(参考1) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考2) 健全化判断比率の対象範囲

一般会計等別会計	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	特別会計							
	県債管理事業							
	自動車税証紙							
	地方消費税清算							
	市町村振興資金							
	母子寡婦福祉資金							
	心身障害者扶養年金事業							
	日本コンベンションセンター							
	国際展示場事業							
	小規模企業者等設備導入資金							
	中小企業振興融資資金							
	農業改良資金							
	営林事業							
	林業・木材産業改善資金							
	沿岸漁業改善資金							
	公共用地取得事業							
	奨学資金							
	公営事業会計	公営競技事業						
		公営企業会計						上水道事業
工業用水道事業								
病院事業								
土地造成整備事業								
流域下水道事業								
港湾整備事業								
土地区画整理事業								
一部事務組合		北千葉広域水道企業団						
		君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合							
第三セクター等	千葉県道路公社							
	千葉県土地開発公社							
	(財)千葉県水産振興公社							
	(財)千葉県まちづくり公社							
	千葉県信用保証協会							
	(財)千葉県産業振興センター							

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県県の財政状況と県債について

(11) 普通会計・特別会計等の平成23年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	16,821	16,648	174	57	30,247	52	基金から706億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	80	80	0	0	0	80	
(特)県債管理事業	3,010	3,010	0	0	0	1,170	償還のため基金取崩し502億円
(特)自動車税証紙	103	97	5	5	0		
(特)地方消費税清算	2,872	2,872	0	0	0		
(特)市町村振興資金	23	18	6	0	0		
(特)母子寡婦福祉資金	7	3	4	0	0		
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	43	42	0	0	162	6	
(特)小規模企業者等設備導入資金	48	12	36	30	107		
(特)就農支援基金	3	2	1	0	3		
(特)営林事業	3	3	0	0	29	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0		
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	0	0		
(特)奨学資金	12	5	7	0	0		
普通会計	23,041	22,803	238	93	30,547		

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	75	69	6	6	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	17	16	0	0	60	0	-	-	
(特)流域下水道事業	267	254	13	11	675	38	-	-	
(特)土地区画整理事業	118	118	0	0	341	5	-	-	
(特)上水道事業	678	616	-	62	1,952	6	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	194	282	-	▲ 88	208	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	127	104	-	23	429	0	0	0	法適用
(特)病院事業	430	419	-	11	266	125	0	257	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	318	330	▲ 12	▲ 12	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	60	49	-	11	151	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	114	151	-	▲ 37	416	42.7%	-	法適用

(12) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成23年度]

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況				
		H23	H22		出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲2	▲3	24	2				
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	▲2	0	38	6				
3 東葉高速鉄道(株)	27.1	3	2	▲382	139	1	44		
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲1	1	1	1			
5 首都圏新都市鉄道(株)	7.1	22	26	1,653	131		614		
6 成田高速鉄道アクセス(株)	22.9	▲7	▲6	151	44				
7 (財)千葉県私学教育振興財団	46.7	▲3	3	46	15	5			
8 (財)千葉県消防協会	55.0	0	0	1	1	0			
9 (財)千葉ヘルス財団	48.8	0	▲0	0	0				
10 (財)千葉県老人クラブ連合会	24.9	0	▲0	2	0				
11 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	▲0	2	1	0			
12 (財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲16	0	206	74				
13 (財)千葉県環境財団	20.0	▲5	▲1	6	4	0	2		0
14 (財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3				
15 (財)千葉県青少年協会	25.0	0	▲0	0	0	1			
16 (財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	0	7	3	0			
17 (財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	0			
18 (財)千葉県産業振興センター	54.0	1	2	19	5	6	131		1
19 (株)幕張メッセ	25.0	3	3	61	10				
20 (財)かずさディー・エヌ・エー研究所	77.8	1	2	51	38	12			
21 (財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	▲0	23	13	1	0		
22 (財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	▲0	5	0				
23 (株)千葉データセンター	34.0	▲0		1	0				
24 (社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	0	0	0	0				
25 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0				
26 (社)千葉県緑化推進委員会	27.1	0	0	2	1	0			
27 (財)千葉県漁業振興基金	47.8	▲16	8	206	74				
28 (財)千葉県水産振興公社	100.0	▲5	3	6	4	0	2		0
29 千葉県道路公社	88.7	1	1	146	137		0	186	
30 (財)千葉県建設技術センター	63.2	1	0	9	2				
31 (財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	▲1	70	0		4		34
32 千葉県土地開発公社	100.0	▲2	▲2	101	0	0	19	58	
33 (財)千葉県下水道公社	54.5	1	1	6	2				
34 千葉県住宅供給公社	100.0	1	▲1	▲54	0	3	278		
35 (財)千葉県教育振興財団	100.0	0	0	18	0	0			
36 (財)千葉県体育協会	11.9	0	0	1	0	0			
37 (財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0			
計					711	33	1,093	244	34

279

※上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(13) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		H22	H23	H22	H23	H22	H23
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%
貸借対照表	資産	236.1	204.5	726.8	724.8	410.4	400.4
	流動資産	224.3	191.4	13.3	12.2	186.9	173.0
	固定資産	11.7	13.1	713.5	712.6	223.5	227.4
	負債	133.5	103.6	581.8	579.1	465.4	454.8
	流動負債	11.5	13.9	6.6	4.8	18.7	22.0
	固定負債	122.0	89.7	207.3	188.2	446.7	432.8
	引当金等	0.0	0.0	367.9	386.2	0.0	0.0
	資本	102.5	100.9	145.0	145.6	▲55.0	▲54.4
	資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
	剰余金等	102.4	100.8	▲9.1	▲8.6	▲55.1	▲54.5
負債・資本計		236.1	204.5	726.8	724.7	410.4	400.4
損益計算書	営業収益	36.6	39.9	45.6	40.2	65.8	68.9
	営業費用	36.1	39.3	38.7	34.7	64.8	65.5
	一般管理費	2.2	2.2	4.5	3.8	1.6	1.4
	営業利益	▲1.7	▲1.6	2.3	1.7	▲0.6	2.1
	営業外収益	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.3
	営業外費用	0.2	0.2	1.6	1.2	2.2	2.2
	経常利益	▲1.8	▲1.7	0.8	0.6	▲1.4	1.2
	特別利益	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
	特別損失	1.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6
	当期利益	▲3.4	▲1.7	0.8	0.6	▲0.9	0.6

注) 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(14) 平成22年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

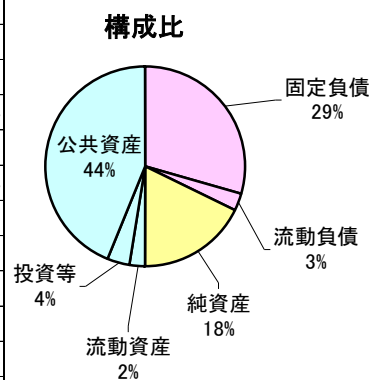
主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
公共資産	49,532	固定負債	33,098
有形固定資産	49,288	地方債	26,777
売却可能資産	244	長期未払金	518
投資等	4,063	退職手当引当金	5,464
投資及び出資金	1,173	損失補償等引当金	55
貸付金	1,396	その他	284
基金等	1,254	流動負債	3,285
長期延滞債権	267	翌年度償還予定地方債	2,202
回収不能見込額	△ 27	未払金	52
流動資産	2,800	翌年度支払予定退職手当	635
現金預金	2,693	賞与引当金	318
未収金	107	その他	78
		負債計	36,383
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	11,392
		公共資産等整備一般財源等	26,812
		その他一般財源等	△ 18,144
		資産評価差額	△ 48
		純資産計	20,012
資産合計	56,395	負債・純資産合計	56,395



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	69,455	固定負債	37,245
投資等	3,837	流動負債	3,881
流動資産	4,199	負債計	41,126
繰延勘定	6	純資産	
			36,371
資産合計	77,497	負債・純資産合計	77,497

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

資産		負債	
公共資産	71,345	固定負債	38,120
投資等	3,573	流動負債	4,044
流動資産	4,684	負債計	42,164
繰延勘定	7	純資産	
			37,445
資産合計	79,609	負債・純資産合計	79,609

千葉県の財政状況と県債について

3. 行財政改革への取り組みについて

(1) 輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）

1 総合計画策定の趣旨、位置付け

急速な少子高齢化の進展、人口の減少、グローバル経済下での世界同時不況の発生、地球規模での温暖化の進行、さらに国・地方財政の危機的な状況など、私たちは、様々な困難な状況に直面しています。

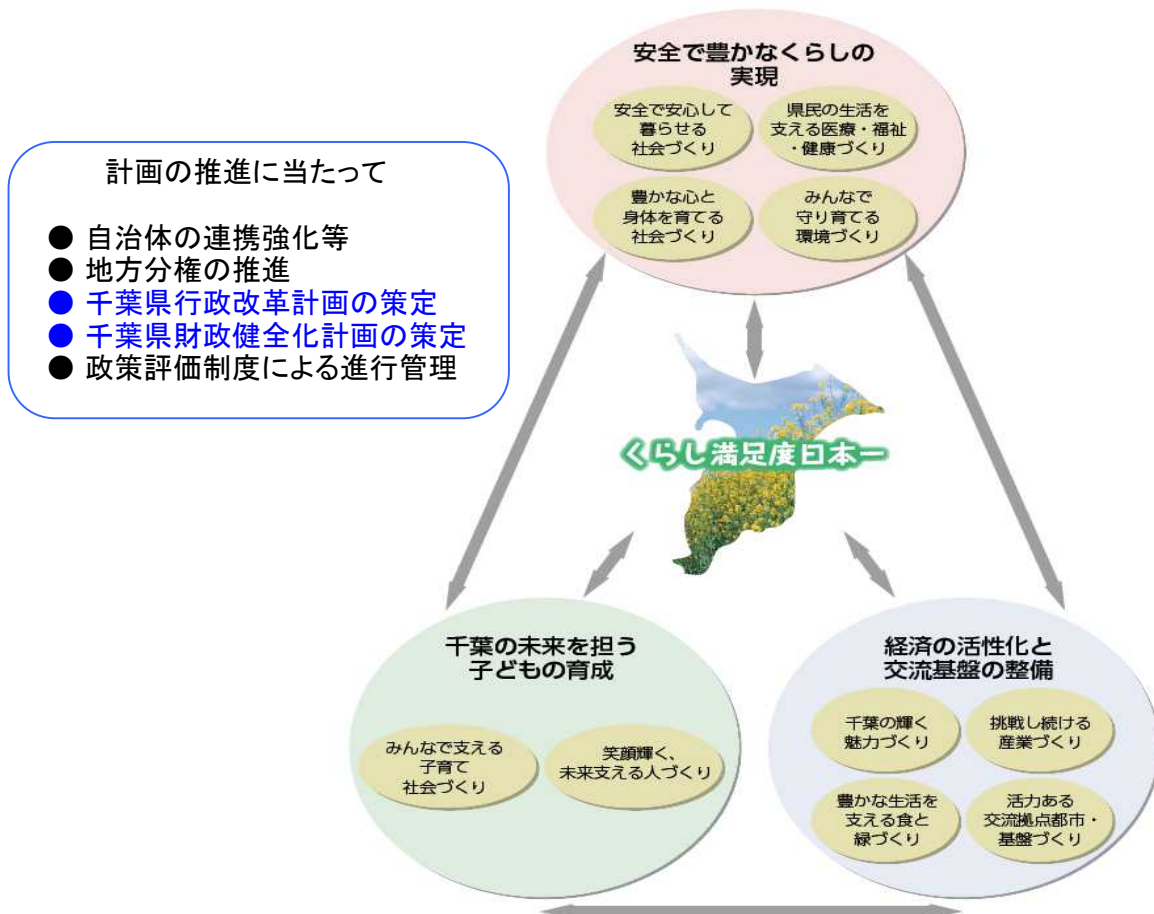
これらの課題を乗り越え、光り輝く千葉を次世代に引き継いで行くため、中長期の視点に立った政策・施策を示す新たな計画「輝け！ちば元気プラン」を策定しました。

この計画は、千葉県の政策の方向を総合的・体系的にまとめた県政全般に関する最上位の計画です。また、計画の推進に必要な行財政基盤の確立に向けて、県では行政改革計画及び財政健全化計画をあわせて策定しました。

2 総合計画の構成

県民の「**暮らし満足度日本一**」を基本理念とし、千葉県の10年後の目指すべき姿とこれを実現するための3年間で重点的に取り組む政策・施策体系を示しました。

「輝け！ちば元気プラン」の概念図



(2) 行政改革計画

1 改革の視点・基本的方向

本県を取り巻く環境の変化や厳しい財政状況に加え、県の歴史的成長過程で生じた地域間格差も踏まえながら、以下の6つの視点・基本的方向を相互に融合させながら、総合的に行政改革を推進していきます。

(計画期間：H22～H24)



2 具体的な取組

① 公正・透明な財政運営の確立

- ア コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の強化（特別監察の実施など）
- イ 県政情報の透明性等の向上

② 組織体制の適正化

- ア 職員数・総人件費の抑制（定員適正化計画の策定など）
- イ 組織・機構改革
- ウ 公社等外郭団体改革（役職員数、県の財政支出額、団体数の概ね1割削減など）
- エ 審議会等の見直し

③ 県庁のポテンシャルの最大化

- ア 人材改革（研修による中堅・若手職員のマネジメント能力の開発など）
- イ しごと改革（事務事業の見直し、業務の効率化、コスト削減など）
- ウ 資産改革（県保有資産の維持・更新費の抑制・平準化、長寿命化など）

④ 時代の変化に対応した県の役割の再構築

⑤ チームスピリットの発揮（民間提案型の官民協働システムの検討・実施など）

⑥ 民間視点・発想の積極的導入（指定管理者制度の活用・運用改善など）

公社等外郭団体の改革方針について

千葉県行政改革推進本部決定（平成24年3月29日）－

県の公社等外郭団体については、これまで、県依存型から自立型の経営への転換を基本として、廃止や統合を含む改革に取り組んできました。
引き続き改革を推進するために、行政改革計画において、団体ごとの新たな方針を策定することとしておりますが、このたび、行政改革推進委員会における議論を経た上で、県の指導対象である37団体の全てについて、改革方針を策定しました。

1 改革方針の区分

(1)民営化 1団体

県の関与がない組織形態に転換するもの

(一財)千葉県まちづくり公社

(2)縮小 4団体

事業を一部廃止・縮小し、これに伴い組織・人員を縮小するもの

千葉県住宅供給公社、千葉県土地開発公社、(財)千葉県下水道公社、(財)千葉県教育振興財団

(3)関与縮小 3団体

県の人的又は財政的な関与を廃止・縮小するもの

(財)千葉ヘルス財団、(財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉、(公財)千葉県産業振興センター

(4)経営改善 29団体

組織・人員の見直しや業務執行の効率化など経営改善を推進するもの

(財)千葉県私学教育振興財団、(財)千葉県消防協会、(財)成田空港周辺地域共生財団、
(財)ちば国際コンベンションビューロー、東葉高速鉄道(株)ほか24団体

2 改革方針（抜粋）

東葉高速鉄道(株) 経営改善

- ・支援関係者(国、県、船橋市、八千代市、東京地下鉄株)による財政的支援を着実にしながら、「東葉高速自立支援委員会」における検証や長期経営計画のローリングを通じて、引き続き課題の解決等に機動的に対応していく。
- ・「東葉高速自立支援委員会」においては、支援期間(H19～28)終了後の会社の収支見通し等について見極めを行うとともに、会社の自立が困難であると考えられる場合には、新たな支援策等について抜本的な見直しを検討する。
- ・会社においては、21年度に第4次経営改善計画を策定し、安全輸送の確保等を行いながら、徹底した経費の削減を図ることとしている。なお、将来の利払いによる負担を軽減するため、第2次支援期間において出資を財源として総額220億円の元本を繰上償還することとしている。

千葉県住宅供給公社 縮小

- ・特定調停(H17)の決定に基づき、分譲事業や賃貸住宅管理事業等を実施し、借入金の返済を行う。
- ・主な保有土地については、概ねH30年度を目途に処分を終了し、借入金の返済にあて、新たな分譲事業からは撤退する。これに伴い、組織や必要な人員等の見直しを行う。
- ・賃貸住宅管理事業を中心に事業継続することとし、特定優良賃貸住宅管理事業については、引き続き収支改善を図る。
- ・県営住宅管理事業については、公営住宅法に基づく管理代行制度により事業を継続する。

千葉県 の 財政状況と県債について

(3) 財政健全化計画

厳しい経済情勢の中、税収や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、高齢化の進展に伴う社会保障費などの義務的経費の増加が続き、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

千葉県は、将来負担の軽減など財政健全化に向けた取組を推進するとともに、自立した財政構造への転換へ向けた地方税財政制度の改正を国に働きかけるなどにより、持続可能な財政構造の確立に努めます。

(1) 歳入・歳出の見積額（平成22年度当初予算編成段階）

(単位:億円)

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入	県税等(地方譲与税を含む)	6,711	6,663	6,834	20,208
	地方交付税等(臨時財政対策債を含む)	3,270	3,340	3,330	9,940
	県債(臨時財政対策債を除く)	628	628	628	1,884
	その他	4,395	4,267	3,988	12,650
計 ①		15,004	14,898	14,780	44,682
歳出	人件費	6,007	5,943	5,964	17,914
	うち退職手当	646	659	742	2,047
	公債費	1,691	1,699	1,775	5,165
	税関係交付金等	832	832	892	2,556
	県民サービス等の事業費	6,838	6,779	6,539	20,156
	社会保障費	1,794	1,872	1,879	5,545
	投資的経費	1,495	1,523	1,405	4,423
	その他の経費	3,549	3,384	3,255	10,188
計 ②		15,368	15,253	15,170	45,791
差し引き ③=①-②		▲ 364	▲ 355	▲ 390	▲ 1,109

※ この見積額は、特段の財政措置を講じなかった場合の財政見通しです。

(2) 歳入の確保

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入の確保	県税収入の確保 収入歩合の向上、超過課税	35	42	46	123
	未利用県有地の売却等	11	11	11	33
	基金の活用	16	46	73	135
	計 ④	62	99	130	291

(3) 歳出の抑制

歳出の抑制	人件費の抑制・適正化 職員数の削減	15	24	33	72
	事務・事業の見直し等	18	32	42	92
	計 ⑤	33	56	75	164

(4) 歳出抑制を前提に発行される地方債の活用

退職手当債・行政改革推進債 ⑥	269	255	240	764
-----------------	-----	-----	-----	-----

(5) 財源確保額合計

財源確保額 ⑦=④+⑤+⑥	364	410	445	1,219
---------------	-----	-----	-----	-------

(6) 新規施策等への活用可能額

新規施策等への活用可能額 ③+⑦		55	55	110
------------------	--	----	----	-----

(4) これまでの行政改革の取り組み

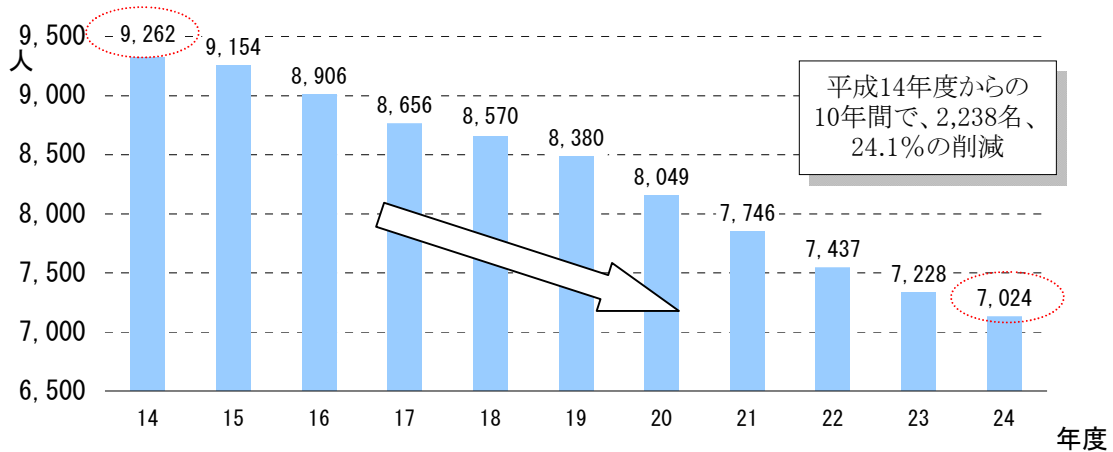
◎職員数の削減

事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成14年度～24年度の10年間で、2,238名、24.1%の職員を削減しました。

知事部局等職員数の推移

各年度4月1日時点



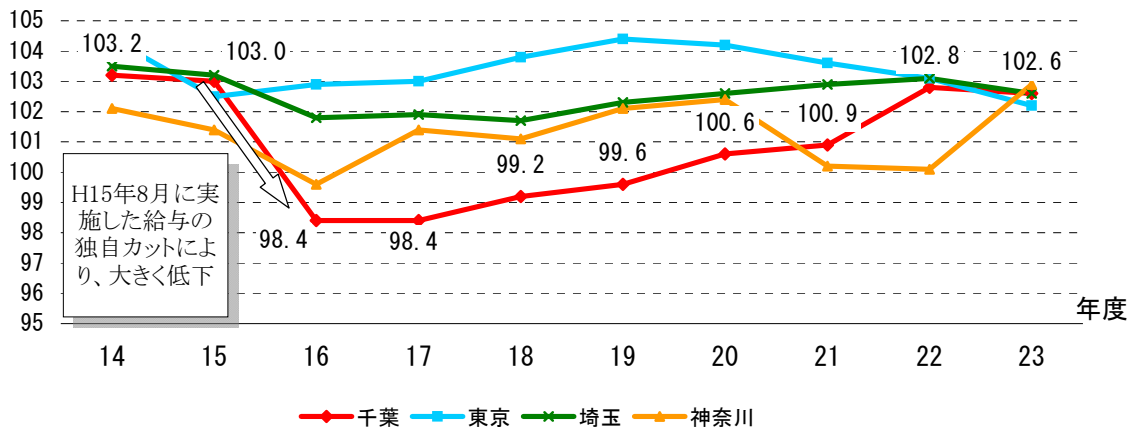
定員適正化計画について（平成23年10月策定）

区分	職員数		削減目標
	H22.4.1	H25.4.1	
知事部局等の職員数	7,437	6,767	▲670 (▲9.0%)

◎給与水準の引き下げ

7年間に及ぶ給与の独自カット、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準の大幅な引き下げを行ってきました。平成15年8月から実施した給与の独自カットは、平成21年に終了しています。

ラスパイレス指数の推移

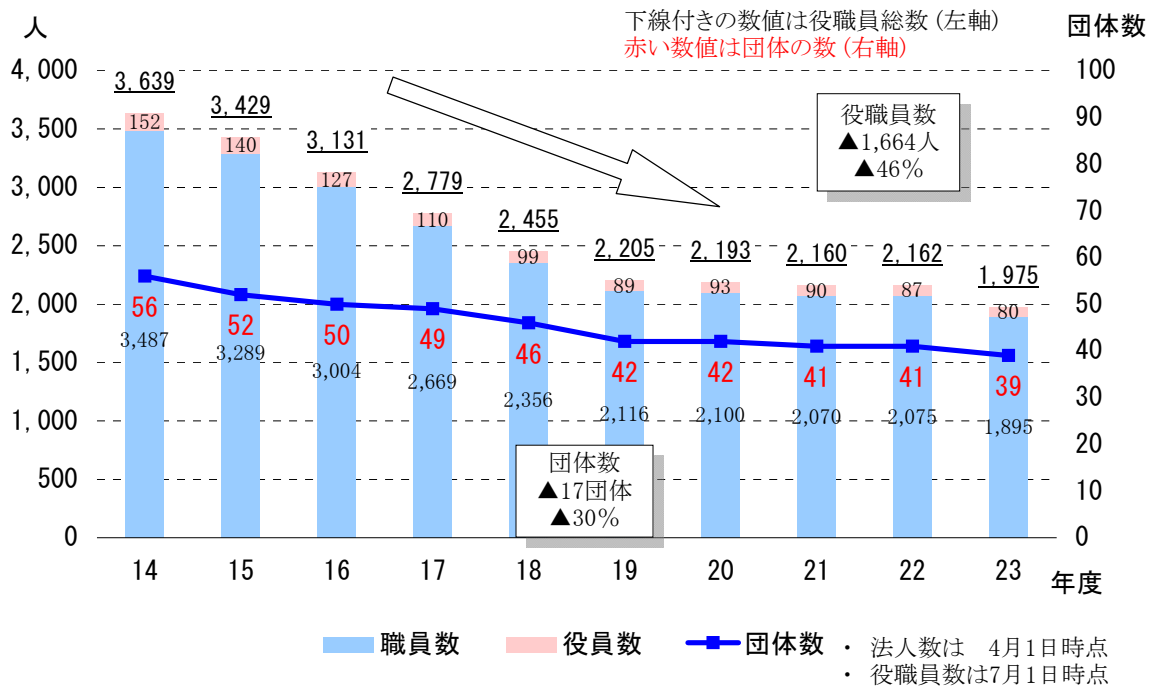


◎ 公社等外郭団体の改革状況

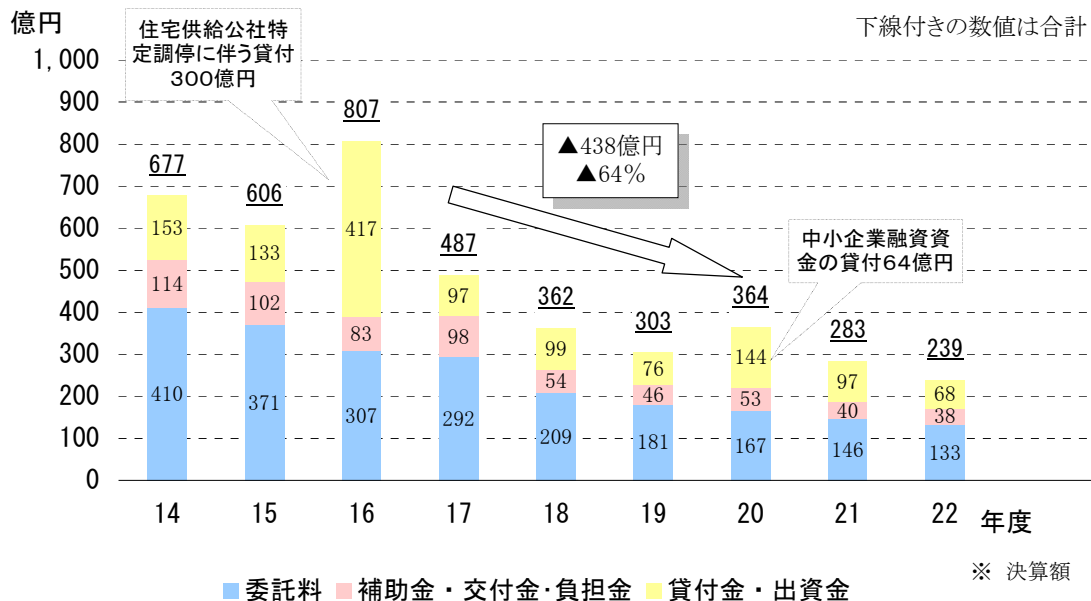
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲17団体(▲30%)、役職員数で▲1,664人(▲46%)、財政支出で▲438億円(▲64%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



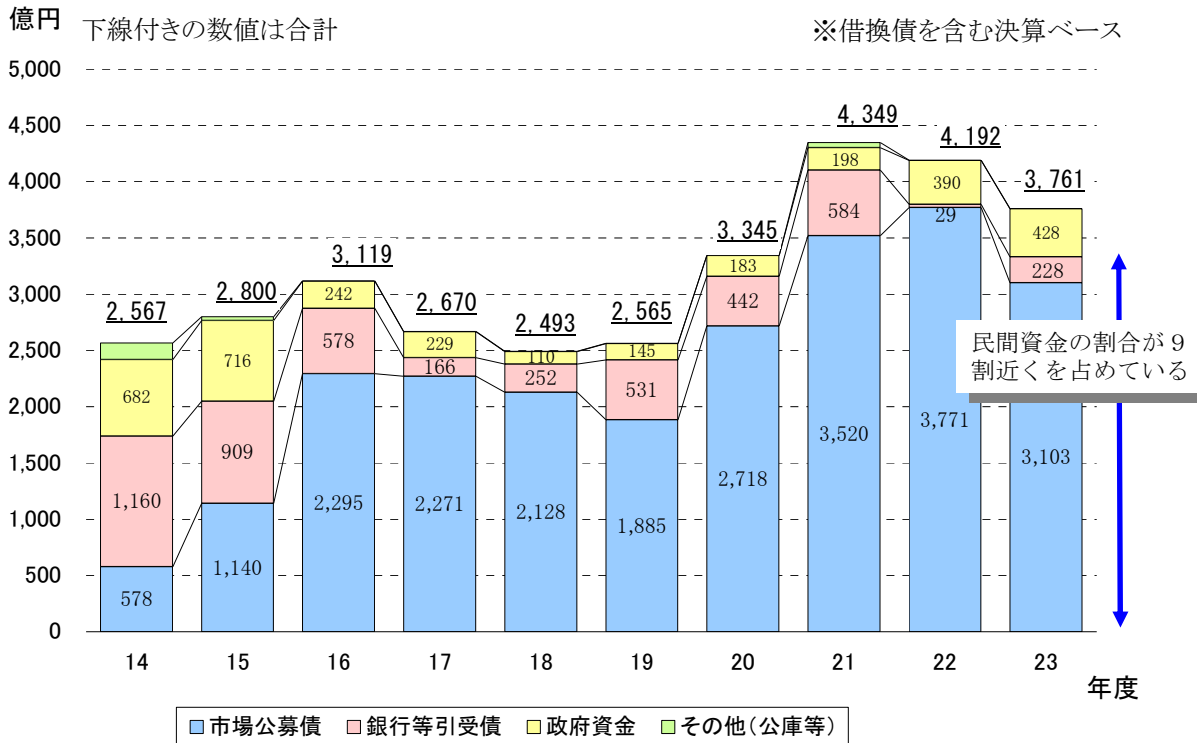
県の財政支出の状況



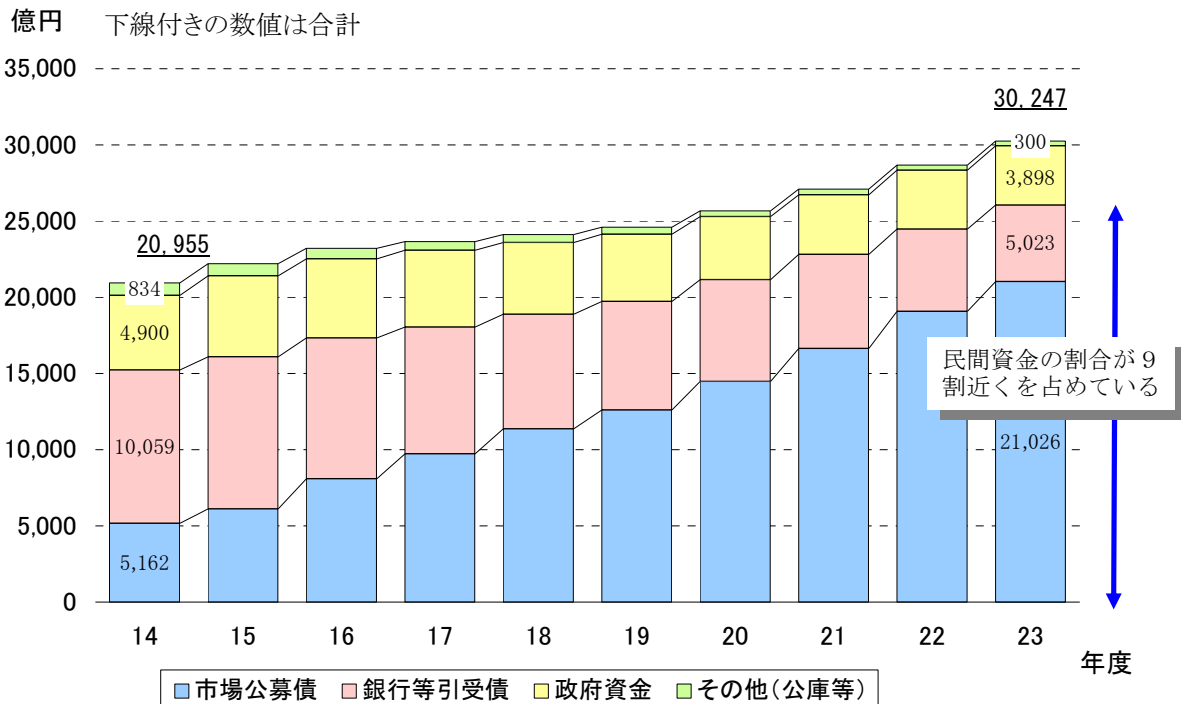
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

4. 千葉県債について

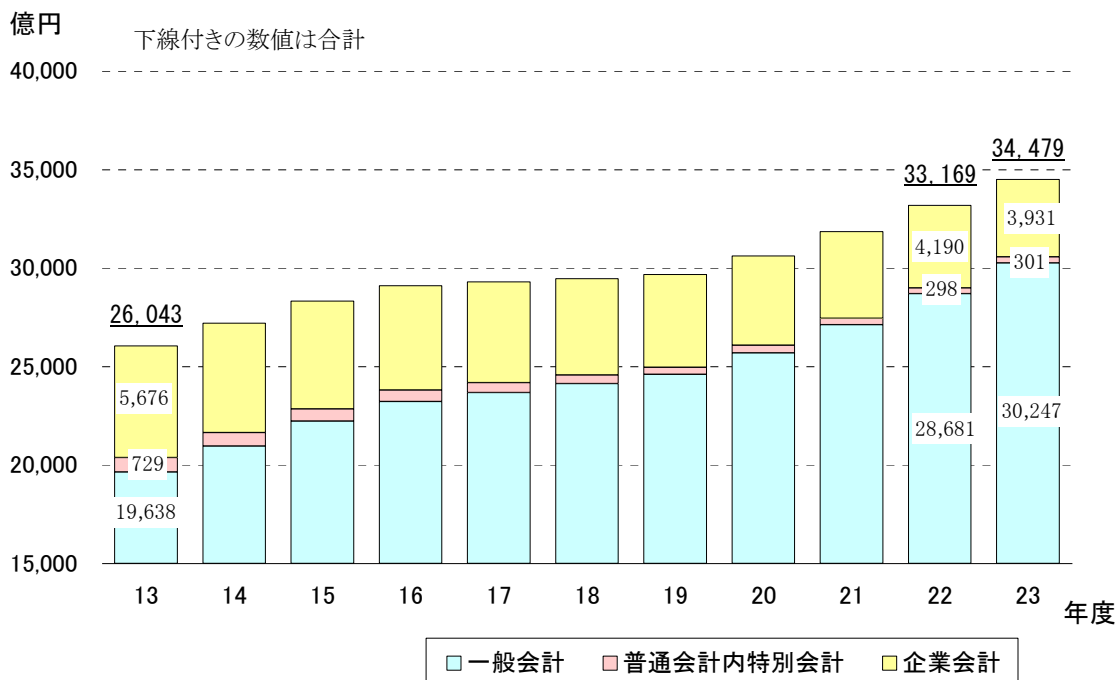
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成24年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
千葉県債 (市場公募債)	20年	400	200						200					
	10年	1,400	200	200				200		200	200	200	200	
	5年	600			200		200							200
共同発行市場公募債	10年	600	30	30	80	30	80	30	20	70	20	70	70	70
計		3,000	430	230	280	30	280	230	20	270	220	270	270	270

※上記の発行計画は変更する場合があります。

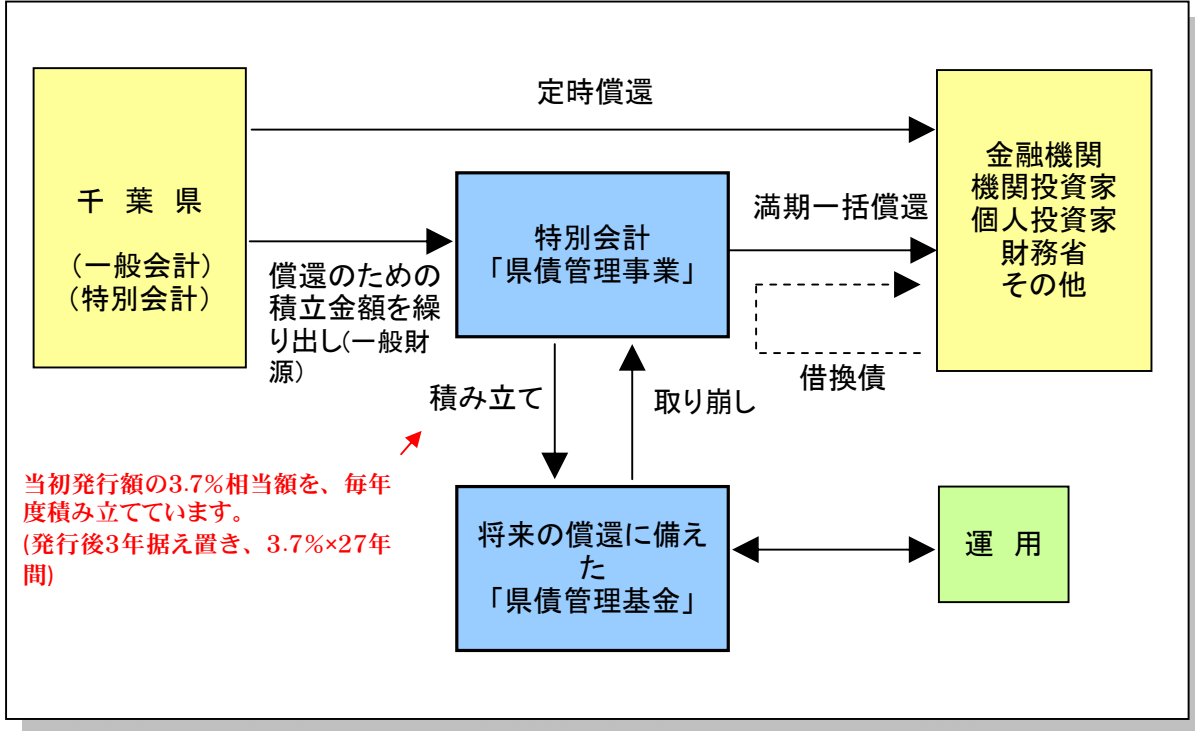
※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 資金の安定調達のため、年限の多様化を進めています
 - ・平成15年度から、市場公募債(5年債)を発行
 - ・平成17年度から、超長期債(20年債)を発行
- 発行に当たっては、発行時期の平準化に努めています

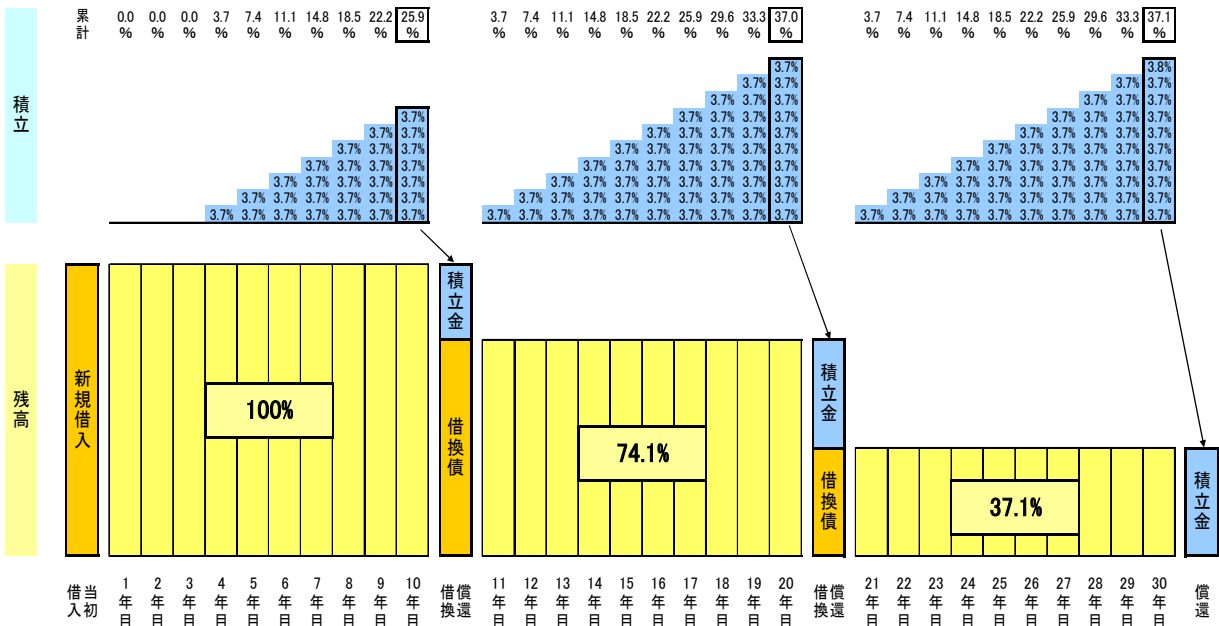
千葉県財政状況と県債について

(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業」及び「県債管理基金」を設置しています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(基金取崩額: 10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

地方債協議制度の一部改正について

平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

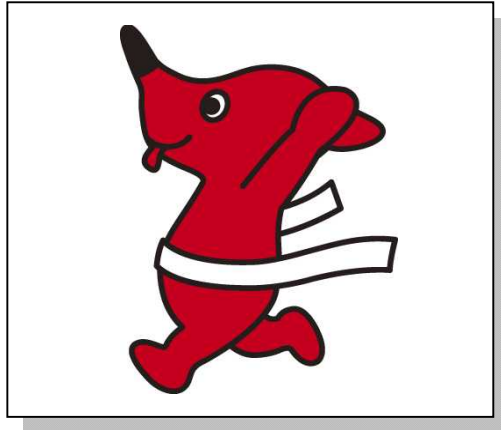
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

<http://www.pref.chiba.lg.jp/>

・ 財政状況の概要

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

・ 健全化判断比率

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h22.html>

・ 県債

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

・ 行政改革

<http://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。